

『宮津市』・『伊根町』での合併協議を首長間で合意

市民の皆さんのご意見をお聞きするため、市民説明会を開催します。

宮津市

1市4町合併協議会の休止以降、新たな枠組みについて調整に努めてきましたが、昨年12月15日、1市4町長、府丹後広域振興局長らの出席による「宮津・与謝地域合併問題協議会」が開催され、今後の新たな枠組みについての協議が行われました。

その結果、「宮津市」・「伊根町」の1市1町と「加悦町」・「岩滝町」・「野田川町」の3町による枠組みで、それぞれ現行の合併特例法の期限である3月末までの京都府知事への申請を目指して、合併協議を進めていくことを首長間で合意しました。

本市では、地方分権や少子高齢化への対応、そして厳しい財政状況と国の三位一体改革が進む中で、より活力のあるまちづくりを進めていく上では、一体的な施策展開による効率的かつ効果的な行財政運営が必要であり、合併は避けては通れないものと考えています。

合併の枠組みとしては、1市4町がベストであります。今その実現が難しい中で、将来のステップとして宮津市と伊根町の1市1町での合併協議を、議会の意向や市民の皆さんの意見もお聞きしながら、進めていきたいと考えています。

市民説明会の日程（日程については、先に新聞折込等によりお知らせしています。）

月 日	曜日	会 場	時 間	月 日	曜日	会 場	時 間
1月5日	水	養老地区公民館	19:30	1月8日	土	吉津地区公民館	13:30
1月6日	木	日ヶ谷地区公民館	13:30			上宮津地区公民館	19:30
		日置地区公民館	19:30	1月9日	日	府中地区公民館	19:30
1月7日	金	世屋地区公民館	13:30	1月10日	祝	由良の里センター	13:30
		栗田区民センター	19:30			みやづ歴史の館	19:30

人口等の状況〔資料：平成12年国勢調査〕

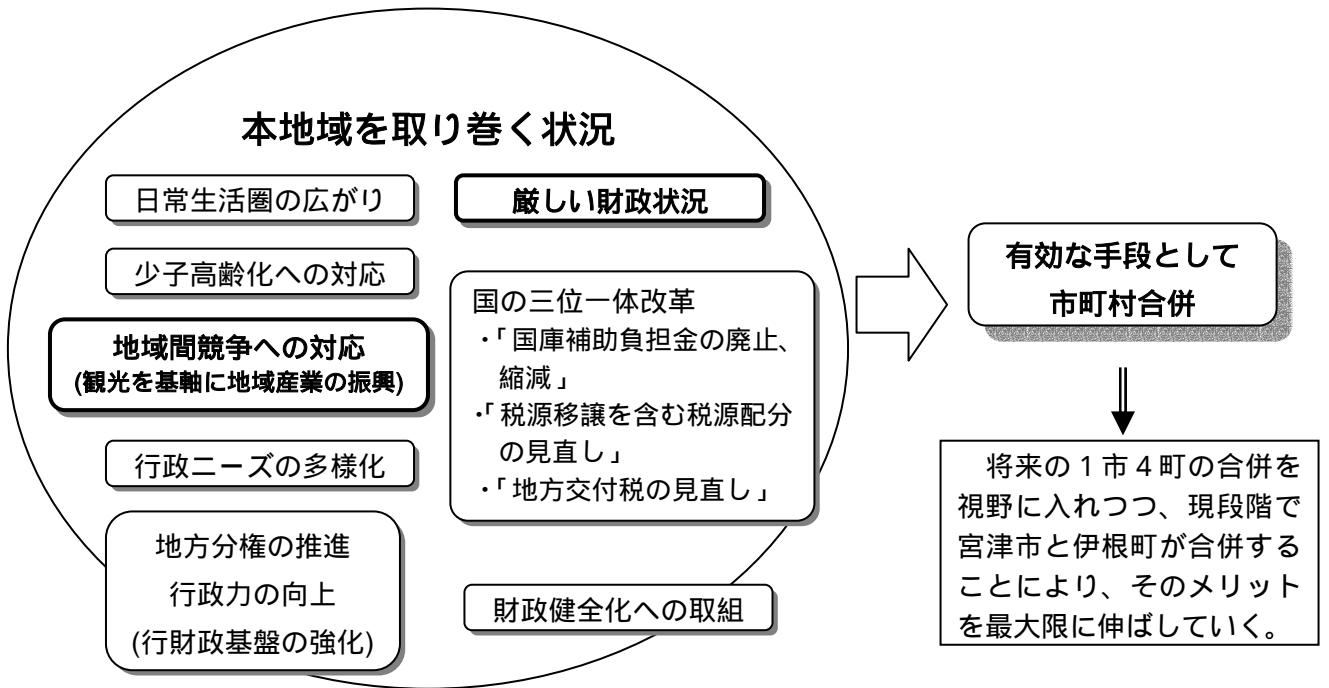
区 分	宮 津 市	伊 根 町	1 市 1 町 計	京 都 府 平 均
人 口	23,276 人	3,112 人	26,388 人	
年少人口(0~14歳)比率	13.9%	13.5%	13.9%	13.6%
生産年齢人口(15~64歳)比率	57.7%	49.2%	56.7%	68.5%
老年人口(65歳以上)比率	28.3%	37.3%	29.4%	17.4%
世 帯 数	8,706 世帯	1,056 世帯	9,762 世帯	
人 口 密 度	137.5 人/km ²	50.2 人/km ²	114.1 人/km ²	
総 面 積	169.31 km ²	61.98 km ²	231.29 km ²	

財政の状況(平成15年度普通会計決算)〔資料：市町村決算統計資料〕

(単位：千円・%)

区 分	宮 津 市		伊 根 町		1 市 1 町 計	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
歳入総額	11,680,502	100.0	3,281,846	100.0	14,962,348	100.0
地方税	3,068,759	26.3	165,911	5.1	3,234,670	21.6
地方交付税	3,408,291	29.2	1,443,167	44.0	4,851,458	32.4
地方債	1,577,500	13.5	420,100	12.8	1,997,600	13.4
歳出総額	11,555,259	100.0	2,821,386	100.0	14,376,645	100.0
人件費	2,804,555	24.3	546,139	19.4	3,350,694	23.3
公債費	1,830,842	15.8	514,185	18.2	2,345,027	16.3
普通建設事業費	1,646,033	14.2	689,961	24.5	2,335,994	16.2
地方債現在高	19,512,856		4,079,175		23,592,031	
積立金現在高	644,648		930,113		1,574,761	

宮津市・伊根町による合併の必要性



地域間競争に負けない観光を基軸とした地域産業の総合的な振興を図るために

観光交流人口の拡大を図ることによって地域外需要を呼び込み、地域経済の活性化を図ることが求められています。

このため、合併により、多彩な集客交流資源を活かし、観光を基軸に農林水産業と商工業が有機的に連動し、地域内で循環する仕組みづくりが大切です。また、そのための基盤づくりや地域内からの新産業、新事業の創出など、地域産業の総合的な振興に取り組んでいく必要があります。

厳しい財政状況に対応していくために

長引く景気の低迷などにより、地方税収入の伸びが見込めない状況にあるほか、国の三位一体改革に伴う地方交付税の削減などにより、市町村の財政運営は大変厳しい状況にあります。本地域においても、今後、現行の行政サービスの水準を維持できないことが懸念されています。

このため、合併により、有利な財源の有効活用や、効率的な行財政運営を進める必要があります。

本地域（宮津市・伊根町）の主な特性

天橋立に代表される美しい海岸、海、川、山など豊かな自然のまち
 伊根の舟屋など優れた歴史的文化的資源が豊富なまち
 観光地としての知名度が高いまち（年間約 300 万人の集客力）
 京都府下最大の漁業のまち など

本地域の主な集客交流資源

活動資源	空間資源	装置資源	物産資源
宮津燈籠流し花火大会 文殊堂出船祭 宮津祭、伊根祭 漁業体験、陶芸体験 各種イベント スポーツ大会 など	天橋立、舟屋 成相寺、智恩寺 籠神社、浦嶋神社 世屋高原、大江山 新井の千枚田 のろせ海岸 など	ホテル・旅館・民宿 天橋立・奥伊根温泉施設等、遊覧船、釣舟 天橋立ビューランド 大江山スキー場 宮津会館・野球場など	鮮魚 魚介類などの料理 水産加工品、干物等 地酒、ワイン、練製品 そば、酢、醤油 など

特に、本地域が持つ固有の風景、歴史文化、イベント、食などの既存の資源を磨き、それらを連携させることにより、観光交流人口の増加が期待できるとともに、他地域にない魅力を創出した「観光・交流のまちづくり」がイメージできます。

例えば

『観光交流を基軸とした産業振興への総合的な戦略の展開』

農林水産業、商工業と観光の連動

観光と各産業が連携し、相乗的に魅力をひきだす総合的な地域産業の振興を図るために

観光と連携した生産・加工・流通・販売の一貫した仕組みづくり

既存産業と連携した学習・体験型観光の仕組みづくり

観光と連携した特産品の開発やブランド化の推進

ITを活用した観光情報提供システムや地場産品の流通システムの構築

地域と資源をつなぐ取組み

点在する資源や地域間の観光ネットワークを図るために

伊根湾と宮津湾を結ぶ海上交通観光ネットワークの構築

地域資源を活かした魅力の創出

地域のポテンシャルアップを図るために

歴史的建造物等を守り活かす「まちなか観光」の推進

テレビドラマ等の誘致

(フィルム・コミッション〔ロケ撮影の支援〕の設置など)

など、共に力を合わせ取り組むことにより、「観光ブランド力」の向上や、地域産業の活性化につながるものと考えられます。

合併による財政効果に関わるシミュレーション

目的

宮津市と伊根町の合併によるスケールメリットや合併特例法による国の財政特例措置によって、「合併した場合」どれくらい財政効果が現れるかシミュレーションを行いました。

前提条件

平成15年度決算額または過去5年間の平均決算額を基本とし、現在の行政サービス水準を今後も維持していくこととしています。

人口や景気の変動など社会的要因の変化や政策的要素は全く考慮しないこととしています。結果として、将来の財政状況との間に格差が生じる可能性が十分にあります。

合併によるスケールメリットとして、人件費、物件費、補助費等において、合併後15年間で同規模の団体と同程度になるよう調整しています。

合併後 15 年間の財政効果 121 億円

【主な内訳】

地方交付税の増	32.5 億円
人件費の減少	39.4 億円
職員、議員等の減	
その他物件費等の減少	など

国の財政特例措置について

合併市町村補助金	合併特例債 (まちづくり建設事業)	合併特例債 (基金造成)	合併直後の臨時的経 費に対する財政措置	新たなまちづくり 等への財政措置
2.1 億円 (3年間計)	標準全体事業費 64.3 億円 借入限度額 61.1 億円 普通交付税算入額 42.8 億円	標準基金規模上限 11.4 億円 借入限度額 10.8 億円 普通交付税算入額 7.6 億円	2.3 億円 (普通交付税 5年間計)	4.1 億円 (特別交付税 3年間計)

合併特例債は、10年間計

財政シミュレーションの結果、現在の行政サービス水準を今後も維持することを前提とした場合、「合併しない場合」も「合併した場合」も大変厳しい状況にありますが、「合併した場合」のほうがメリットが大きいとの結論が得られました。

このため、合併した場合のスケールメリットや、合併特例債など国の支援措置をうまく活用することによって、産業・生活基盤の整備とともに、更なる財政の健全化を進め、効率的・効果的な行財政運営に努めていく必要があります。

合併しない場合(宮津市・伊根町計)

(単位:百万円)

項 目	H18	H21	H24	H27	H30	H33	備 考
歳入	地方税	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249
	地方交付税	4,327	4,828	4,746	4,650	4,586	4,590
	国・府支出金	1,819	1,819	1,819	1,819	1,819	1,819
	地方債	1,564	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058
	その他	2,207	2,207	2,207	2,207	2,207	2,207
	合 計	13,166	13,162	13,079	12,984	12,920	12,923
歳出	人件費	3,206	3,212	3,173	3,155	3,124	3,128
	扶助費	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
	公債費	2,697	2,485	2,130	1,975	1,595	1,583
	投資的経費	2,202	2,202	2,202	2,202	2,202	2,202
	その他	5,044	5,044	5,044	5,044	5,044	5,044
	合 計	14,310	14,103	13,709	13,536	13,125	13,118
歳入歳出差引額	1,144	942	630	553	205	194	

合併した場合(宮津市・伊根町計)

(単位:百万円)

項 目	H18	H21	H24	H27	H30	H33	備 考	
歳入	地方税	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249	
	地方交付税	4,641	4,956	4,932	4,941	4,812	4,688	
	国・府支出金	1,889	1,819	1,819	1,819	1,819	1,819	
	地方債	1,853	1,347	1,347	1,347	1,058	1,058	合併特例債71.9億円の措置
	その他	2,207	2,207	2,207	2,207	2,207	2,207	
	合 計	13,839	13,578	13,554	13,564	13,146	13,022	
歳出	人件費	3,098	3,041	2,937	2,850	2,744	2,695	
	扶助費	1,222	1,222	1,222	1,222	1,222	1,222	
	公債費	2,697	2,500	2,225	2,150	1,840	1,850	
	投資的経費	2,202	2,202	2,202	2,202	2,202	2,202	合併特例債事業64.3億円
	その他	5,158	4,993	4,828	4,663	4,383	4,218	基金造成11.4億円
	合 計	14,378	13,959	13,414	13,087	12,392	12,188	
歳入歳出差引額	539	380	141	477	754	834		

(注)百万円未満四捨五入のため、表内において一致しない場合があります。

市民説明会資料

1 日常生活圏の状況

ア 就業者の通勤状況 (H12.10.1 現在 国勢調査)

(単位:人)

区 分	15歳以上 就業者数	本 地 域			与謝3町	他の府内	府 外	
		自市町で 従業	自市町外で従業					
			宮津市	伊根町				計
宮津市	11,543 (100.0%)	9,118 (79.0%)		84 (0.7%)	84 (0.7%)	960 (8.3%)	1,304 (11.3%)	77 (0.7%)
伊根町	1,561 (100.0%)	1,213 (77.7%)	204 (13.1%)		204 (13.1%)	99 (6.3%)	44 (2.8%)	1 (0.1%)
合計	13,104 (100.0%)	10,331 (78.8%)	204 (1.6%)	84 (0.6%)	288 (2.2%)	1,059 (8.1%)	1,348 (10.3%)	78 (0.6%)

イ 通学状況 (H12.10.1 現在 国勢調査)

(単位:人)

区 分	15歳以上 通学者数	本 地 域			与謝3町	他の府内	府 外	
		自市町で 通学	自市町外へ通学					
			宮津市	伊根町				計
宮津市	1,025 (100.0%)	816 (79.6%)		8 (0.8%)	8 (0.8%)	56 (5.5%)	135 (13.2%)	10 (1.0%)
伊根町	117 (100.0%)	28 (23.9%)	76 (65.0%)		76 (65.0%)	8 (6.8%)	5 (4.3%)	0 (0.0%)
合計	1,142 (100.0%)	844 (73.9%)	76 (6.7%)	8 (0.7%)	84 (7.4%)	64 (5.6%)	140 (12.3%)	10 (0.9%)

2 産業

ア 産業構造 (H12.10.1 現在 国勢調査)

区 分	宮 津 市		伊 根 町		計	
	平成2年	平成12年	平成2年	平成12年	平成2年	平成12年
1 次 産 業	1,617人 (11.8%)	1,074人 (9.3%)	723人 (36.1%)	392人 (25.1%)	2,340人 (14.8%)	1,466人 (11.2%)
2 次 産 業	3,975人 (28.9%)	2,987人 (25.9%)	636人 (31.8%)	286人 (18.3%)	4,611人 (29.3%)	3,273人 (25.0%)
3 次 産 業	8,157人 (59.3%)	7,442人 (64.5%)	633人 (31.6%)	883人 (56.6%)	8,790人 (55.8%)	8,325人 (63.5%)

注:分類不能の産業を除くため、構成比の合計が一致しない場合がある。

イ 農業 (H12.2.1 現在 2000 農業センサス、平成14年生産農業所得統計調査)

区 分	宮 津 市	伊 根 町	計
農家数(うち専業)	1,120(139)戸	367(37)戸	1,487(176)戸
農業就業者数	1,071人	306人	1,377人
農業産出額(H14)	131千万円	38千万円	169千万円
主要農産物(H14)	米(38.9%)	米(55.3%)	
(1)	野菜(37.4%)	野菜(28.9%)	-
	花き(7.6%)	肉用牛(%)	

(1) 農業産出額に対する各農産物額の生産額の割合

表中「X」は非公表

ウ 漁業

区 分		宮 津 市	伊 根 町	計
個人経営体数(うち専業)		210 (30) 経営体	173 (26) 経営体	383 (56) 経営体
海面漁業、 養殖漁業	生産量	2,808 t	9,253 t	12,061 t
	生産額	67,294 万円	147,848 万円	215,142 万円

・個人経営体数はH10.10.1現在 漁業センサス

・海面漁業・養殖漁業の生産量、生産額はH12 宮津市・伊根町

エ 工業 (H12.12.31 現在 工業統計調査)

区 分	宮 津 市	伊 根 町	計
製造業事業所数	217 事業所	74 事業所	291 事業所
従業者数	1,127 人	128 人	1,255 人
製造品出荷額等	14,589 百万円	545 百万円	15,134 百万円
主要業種(2)	衣服(52.8%) 食料品(28.7%) 繊維(5.9%)	衣服(54.9%) 繊維(23.8%) 飲料・飼料・たばこ(X%)	-

(2) 製造品出荷額等に対する各業種の製造品出荷額の割合 表中「X」は非公表

オ 商業 (H14.6.1 現在 商業統計調査)

(単位:事業所・人・百万円)

区 分	宮 津 市		伊 根 町		計	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業
商店数	90	411	-	40	90	451
従業者数	607	2,024	-	97	607	2,121
年間販売額	20,605	21,803	-	610	20,605	22,413

カ 観光 (平成 15 年)

区 分		宮 津 市	伊 根 町	計
観光入込客数		2,687 千人	261 千人	2,948 千人
	日帰り客	2,143 千人	224 千人	2,367 千人
	宿泊客	544 千人	37 千人	581 千人
観光消費額	消費額	8,668,172 千円	915,173 千円	9,583,345 千円
	1人当たり単価	3,226 円	3,506 円	3,251 円

3 財政指標の状況

(単位:%)

区分	公債費負担比率		起債制限比率		財政力指数		経常収支比率	
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
宮津市	21.1	22.7	12.5	13.3	0.49	0.48	88.3	93.1
伊根町	22.8	24.7	11.0	11.4	0.11	0.12	93.4	96.1